

19 老後のプチ起業



藤井孝一

アンテレクト代表、中小企業診断士。1966年、千葉県生まれ。慶應義塾大学文学部卒業後、大手金融機関を経て99年に独立。著書に『週末起業』『ちくま新書』など。

掃除、ダイエット、離婚アドバイザー……どこに着眼すればいいか

いまの60代は心身ともに若く、第二の人生は起業して一旗揚げようと考えている人も少なくありません。退職金をつぎこんで居酒屋などを開く人もいますが、大抵は成功しません。

その大きな要因は「毎月一定の収入が欲しい」「出費を抑える」といったサラリーマン思考を打ち破れないから。定年まで働いた人は、いきなりは変わらないのです。さらに、定年後にないしのお金を費やすと再起できないリスクも伴います。

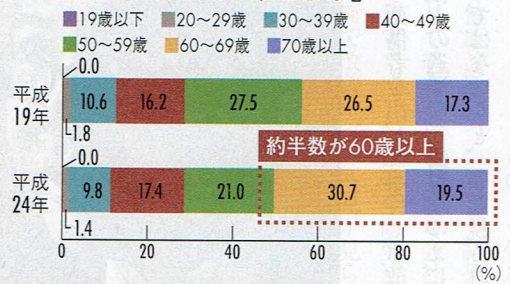
そこで、私がお勧めするのは、元手がかからず、これまで培った能力や経験、人脈が生きるコンサルタントやアドバイザーになることです。商社マンだった経歴を生かして個人輸入コンサルタントになったり、掃除が得意で収納アドバイザーになる。自身の苦い経験を生かして離婚アドバイザーになる人もいます。

ただし、いかなる起業も、それなりの準備期間が必要です。ダイエットのコーチとして活躍している50代の男性は、定年前

↓**55歳までに自分の経験を棚卸しして強みを生かす!!**

に会社を辞めて独立しました。この人の場合、25キロの減量に成功した体験と教訓をブログに綴り、それを見た人から指導の依頼が入って実績をつくり、ついには有名人もお客につきまわって来ました。そこまでに3年かかっています。定年が60歳なら、試行錯誤の期間も含め、55歳で自分の強みや経験を棚卸しし、何らかの行動を起こすべきでしょう。

増加する60歳以上の「起業家」



※総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに作成

荻野進介＝構成 研壁秀俊＝撮影

20 50代で田舎にGO!



松本すみ子

シニアライフアドバイザー、アリア代表取締役。シニア時代のライフスタイル提案、市場コンサル、講演、執筆などで活躍。著書に『地域デビュー指南』など。

仕事、住まい、老後……落とし穴はどこにあるか

50代以降の地方移住について、私は積極的に賛成というわけではありません。特に女性は住んでいる土地に友人関係などのネットワークがありませんし、地方では、そもそも希望の仕事があるか、医療機関が十分なのかなど不安もあります。

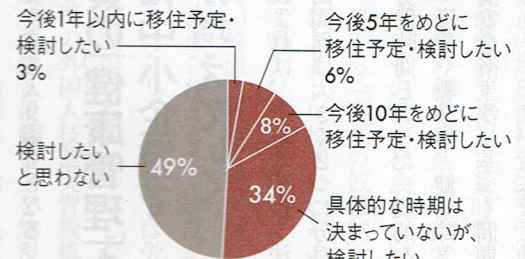
ですので、個人的にはデュアルライフ、いわゆる二地域居住をお勧めします。気に入った土地に別荘、別宅として家を借り、第二の故郷として頻繁に訪れる。災害時の一時避難にも使えます。家を2軒も構える余裕はない、と思われる場合は、完全に移住する前に公的な機関の活用を検討しましょう。例えば「移住・住みかえ支援機構」では、50歳以上のシニアを対象に、マイホームを借り上げて賃料収入を保証する制度を導入しています。自分で借り主を探さなくても、3年定期借家契約なので、戻ってくることもできます。

地方です仕事があるか不安という人には、政府が推進する「地域おこし協力隊」があります。地域振興に関わる仕事

↓**いきなり移住せず 公的制度の活用と一時居住を検討**

に携わり、待遇は自治体によって異なりますが、おおよそ月15万~20万円ほど。住宅や車などの補助がある場合もあるので、地方での暮らしには十分です。気を付けてほしいのは、「田舎で一人、気ままに生きる」のは無理なこと。近所付き合いや人間関係を無視して暮らせません。自ら溶け込まないと、夢の田舎ライフとはいきませんよ。

東京在住50代男性の半数以上が移住希望



出典：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)